

社会資本総合整備計画											中間評価書		令和08年09月08日	
計画の名称	埼玉県盛土による災害防止のための調査事業													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	埼玉県													
計画の目標	「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」に係る規制区域の抽出及び既存の危険な盛土の把握のために必要な基礎調査を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	規制区域の抽出のために必要な基礎調査を行い、結果を公表する。 基礎調査（規制区域）結果の公表率 基礎調査（規制区域）の結果を公表した面積／埼玉県の面積（政令市及び中核市を除く）	0%	100%	100%
2	既存の危険な盛土の把握のために必要な基礎調査を行い、規制区域指定前の既存盛土等の分布状況を把握し、結果を公表する。 基礎調査（既存盛土）結果（既存盛土の分布状況）の公表率 基礎調査（既存盛土）の結果（既存盛土の分布状況）を公表した面積／埼玉県の面積（政令市及び中核市を除く）	0%	100%	100%
3	把握した既存盛土等についての安全性把握調査を実施し、必要に応じて結果を公表する。 基礎調査（既存盛土）結果（安全性把握調査の優先度評価までの）の実施率 安全性把握調査の優先度評価までの調査を完了した既存盛土の数／基礎調査（既存盛土）で把握した既存盛土の数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	埼玉県	直接	埼玉県	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	規制区域の抽出及び既存の危 険な盛土の把握のために必要 な基礎調査	埼玉県全域（政 令市及び中核市 を除く）	■	■	■	■	■	200		－	
												小計						200		
												合計						200		

中 間 評 価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制 県が設置する「埼玉県公共事業評価監視委員会」に報告	中間評価の実施時期 令和8年9月
	公表の方法 ホームページによる公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【指標①】 埼玉県内全域（指定市及び中核市を除く）の調査が完了し、県内全域を宅地造成工事規制区域または特定盛土等工事規制区域のいずれかに指定し、埼玉県GIS（盛土等データベース）及び県ホームページで結果の公表を行った。 【指標②】 埼玉県内全域（指定市及び中核市を除く）の調査が完了し、813箇所の既存盛土を抽出し、埼玉県GIS（盛土等データベース）で結果の公表を行った。 【指標③】 813箇所の既存盛土のうち危険性の高い67箇所の盛土について先行して調査を実施した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

指標③について、整備計画に沿って引き続き調査を行っていく。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	基礎調査（規制区域）結果の公表率		
	中 間 目標値	100%	
	中 間 実績値	100%	
2	基礎調査（既存盛土）結果（既存盛土の分布状況）の公表率		
	中 間 目標値	100%	
	中 間 実績値	100%	
3	基礎調査（既存盛土）結果（安全性把握調査の優先度評価までの）の実施率		
	中 間 目標値	0%	計画を前倒しし、813箇所の既存盛土のうち危険性の高い67箇所の盛土について、先行してR7年度に調査を実施
	中 間 実績値	8%	